

**スマート技術体系への包括的転換加速化総合対策事業
取組主体事業計画書
(取組主体事業実施状況報告書兼評価報告書)**

1 取組主体の情報

地域協議会等名		取組主体名		代表者氏名		区分	
住所	〒	—		電話番号			

(注1) 「区分」欄には、交付等要綱別表1に定める取組主体の区分を記入すること。
(注2) 定款、規約等及び収支予算（又は収支決算）等、活動内容が確認できる資料を添付すること。

2 産地スマート計画の概要

(1) 品目ごとの技術課題

作物区分	
品目	
技術課題	

(注1) 技術課題には、実施要領別記1-2別表1から1つ選択して記入すること。
(注2) 複数品目で事業を実施する場合は、品目ごとに選択した技術課題がわかるように記載すること。

(2) 取組内容

No.	市町村名	地区名	地域協議会名	品目	面積		農業者数		事業実施年度	目標年度	事業内容		備考
					ha		人				機械導入 (導入・リース導入する機械の能力、台数等)	栽培体系の転換	
						ha		人					

(注) 「No.」欄には、都道府県計画における産地スマート計画の整理番号を記載すること。

3 事業計画（実績）

(1) 事業実施年度

事業実施年度	
事業目標年度	

(2) 品目ごとの技術課題

作物区分	
品目	
技術課題	

(注1) 技術課題には、実施要領別記1-2別表1から1つ選択して記入すること。
(注2) 複数品目で事業を実施する場合は、品目ごとに選択した技術課題がわかるように記載すること。

(3) 事業実施体制

--

(注) 実施要領別記1-2別表6に掲げる加点点要素4「実効性」を選択する場合は、都道府県普及組織等の役割を記載すること。

(4) 取組内容

No.	市町村名	地区名	取組主体名	品目	面積		農業者数		事業実施年度	目標年度	事業内容		費用対効果の 検証方法	備考
					ha		人				機械導入 (導入・リース導入する機械の能力、台数等)	栽培体系の転換		
						ha		人						

(注1) 「No.」欄には、産地スマート計画における本計画の整理番号を記載すること。
(注2) 果樹、茶の改植等を行う場合は、別記様式第2-3号別添6又は7により取組内容の詳細を記載すること。

4 個人情報の取扱いの確認

私は、次の「個人情報の取扱い」に記載された内容について同意します。

(次の「個人情報の取扱い」について同意する場合は、口印にレ点を必ずご記入ください。)

個人情報の取扱い

農林水産省、都道府県、地域協議会等は、スマート技術体系への包括的転換加速化総合対策事業の実施に際して得た個人情報について、「個人情報を行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第58号）及び関係法令に基づき適正に管理し、本事業の実施のために利用します。

また、農林水産省、都道府県、地域協議会等は、本事業の実施に係る説明会や国の他の補助事業の補助金交付等のため、関係機関に必要最小限度内において提供する場合があります。

5. 「農業分野におけるAIデータ契約ガイドラインに関する契約ガイドライン」に則した契約

申請時	実施状況報告時

※「農業分野におけるAIデータ契約ガイドラインに関する契約ガイドライン」に則した契約を予定又は締結した場合は、チェックをすること。

6. オープンAPIへの対応

トラクター、コンバイン又は田植機の導入又はリース導入を希望する場合は、以下の「参考」を御確認の上、導入を希望する農機のメーカーの状況についてチェックを入れてください。

・導入を希望する農機のメーカーが、自社webサイトや農業データ連携基盤への表示等を通じて、データを連携できる環境を

整備している（又は整備する見込みである） 整備していない

(参考) APIを自社webサイトや農業データ連携基盤への表示等を通じて、データを連携できる環境を整備している、又は

整備する見込みである農機メーカー

(令和4年11月1日時点農林水産省調べ、五十音・アルファベット順で記載)

国内メーカー：井関農機株式会社、株式会社クボタ、三菱マヒンドラ農機株式会社、ヤンマーアグリ株式会社

海外メーカー：AGCO Corporation(Fendt、MASSEY FERGUSON、Valtra)、CLAAS KGaA mbH、CNH Industrial N.V (Case IH、New Holland、Steyr)、Deere & Company(John Deere)、SDF group(SAME、DEUTZ-FAHR、Lamborghini)

※ データの連携により自身の営農作業を一元的に閲覧・分析することができ、より効率的・効果的な営農につなげることができます。「整備していない」を選択した場合であってもデータを連携できる環境を整備しているメーカーの農機への変更ができないかご検討ください。導入状況によってはメーカーの選択理由を尋ねる場合がございます。

○添付書類

実績報告時は、別記様式第2-3号別添2「環境負荷低減のクロスコンプライアンスチェックシート」を添付すること。